

# 生活困窮者のための就労訓練事業を 考えてみませんか？

生活困窮者自立支援制度が平成 27 年 4 月から始まりました。「仕事が見つからない」「社会に出るのが不安」「家賃が払えず家を追い出されそう」など、様々な困難の中で生活に困窮している人に包括的な支援を行う制度です。

その中で「就労訓練事業」という仕組みが導入されました。

これは、事業者が佐賀県から認定を受けて、生活困窮者に就労の機会を提供するものです。長期間引きこもっていた、心身に課題があるなど、すぐには一般就労に就くことが難しくても、短時間であったり、支援や配慮があれば働くことができる人は大勢います。

誰もが支え合う社会をめざして、この制度は創設されました。

事業者の皆さまにとっても、貴重な人材だと思える人がきっと見つかるはず。生活困窮者の状況に応じた支援付きの働く場を提供するこの事業、皆さまも是非その実施を考えてみませんか？



## 就労訓練事業とは？

- 自立相談支援機関（県内の生活自立支援センター）のあっせんに応じて、就労に困難を抱える生活困窮者を受け入れ、その状況に応じた就労の機会を提供するとともに、生活面や健康面での支援を行う事業です。
- 就労形態としては、雇用契約を締結しない「非雇用型」と、雇用契約を締結する「雇用型」があります。
- いずれの場合も、本人の状況に合わせてステップアップしていき、最終的には一般就労につなげることが目標です。

## 対象者はどんな人？

- すぐには一般企業等で働くことが難しい方です。例えば、長期離職者、ニート・ひきこもり、心身に課題があったり、精神疾患を抱える方、生活保護受給者など、さまざまな状況の方がいらっしゃいます。

## 具体的にどのような支援をするの？

- 例えば、毎日又は継続した長時間の就労が難しいという方に対しては、就労日数や一日の就労時間を短くするなどが考えられます。
- また、他の従業員が行っている業務を一つ一つ細かく分解し、支援対象者に合った業務をまとめて一人分の仕事を新たに創出するという考え方も考えられます。

## 今、なぜ就労訓練事業に取り組む必要があるの？

生活困窮者のため、地域のため、自らの事業所のために、  
事業の実施を考えてみませんか？

### 生活困窮者のため

就労は、生活の糧を得る機会ですが、それだけでなく、  
社会参加あるいは自己実現の機会でもあります。  
生活困窮者の生活を安定させ、再び社会の中で居場所を見つけてもら  
うためにも、就労の機会の確保は非常に重要です。

- 就労は、経済的な自立の助けになるばかりではなく、日々の生活のリズムを整え、また、社会の中での役割を得つつ、成長するための機会でもあります。特に、生活困窮者の中には、地域社会の中で孤立している方も多く、再び社会とのつながりをつくっていくことが自立に向けて不可欠です。

### 地域のため

労働力人口が減少する中で、地域を維持するためには、  
「社会の支え手」を一人でも多く増やしていかなければなりません。

- 人口約3,600人のある町で調査を行った結果、18歳以上55歳未満の不就労のひきこもり113人の存在が確認されました。これは、その町の同年代の人口の約8.7%に相当するとのことでした。
- この結果を受け、町では、ひきこもりの方々に対するきめ細かな支援を行い、既に60人以上がひきこもりから脱し、35人以上が一般就労を果たしています。
- この町で起きていたことは、どの地域においても起こりうるのではないのでしょうか。人口減少の中で地域や地域経済を維持するためにも、地域を挙げてこの問題に取り組むことが必要です。

### 自らの事業所のため

生活困窮者を受け入れ、  
誰にとっても働きやすい職場環境をつくることは、  
業務の効率化だけでなく、職場定着や人材育成にもつながります。

- 働く上で様々な配慮が必要な方を受け入れれば、最初はいろいろな苦勞があるかもしれません。
- しかしながら、その苦勞を乗り越える過程で、例えば、業務分解等により事業所全体の作業効率が改善される、あるいは、従業員一人ひとりが抱える事情に配慮することができるよう職場環境を改善することで、従業員の定着率が高まり人材育成にもつながることが期待されます。

## ●社会福祉法人一麦会（和歌山県）

生活困窮者自立支援制度ができる以前から、障害者支援の延長線上で、地域のひきこもり、ニート、高校中退者等の相談支援を実施し、法人内での雇用や企業等への就労移行支援を行ってきました。

制度がない中での事業であり、法人には経営的余力はありませんが、経費を法人の持ち出しで実施してきました。制度がなくても、社会での生きづらさを抱え、支援を必要とする人を「ほっとけやん（放っておけない）」として支援するのは、一麦会の理念です。

地域には多くの課題があります。一麦会の所在する地域の課題は、人手不足の農業、独居高齢者等への買物支援、地域のコミュニティ不足等でした。

これらの課題に対して、一麦会が積極的に事業をおこし、対象者の就労訓練事業が地域貢献に繋がるものになるよう工夫してきました。地域社会が必要としている事で、企業が手がけても採算が合わない事業は社会福祉法人が実施すべきだと考えています。

## ●大阪いずみ市民生活協同組合（大阪府）

人は誰でも「得意・不得意」があるものです。働きにくさに繋がる様々な問題があっても、本人に働く意欲があり、一緒に働く仲間にその意欲を受け止める気持ちがあれば、少々の問題は職場で一緒に解決できると考えています。働き続けるなかで「得意」が増えると、最初はうつむいて暗かった人にも笑顔が生まれ、その笑顔が職場の仲間も笑顔にしていく、そんなシーンを数多く見てきました。

特別なことをしているという意識はありません。働きにくさを持つ方が、できることをできる限り精一杯働き、周

りの仲間と会社は皆で生き生きと働き続けられる職場を作ろうと努力する、その日々の積み重ねがあるだけです。

当生協においても、宅配物流・店舗・高齢者介護などの職場で人手不足が問題となっています。仕事の内容と、個々人の「得意」をうまくマッチングさせることで、働きにくさを持つ人の就労の場が今後も増えると考えています。

## ●特定非営利活動法人ワーカーズコープ森の102（とうふ）工房（埼玉県）

森の102工房で仲間と共に働いて感じていることは、就労に困難を抱えている人や、生活困窮状態にある人の多くが、「必要な時期に、必要な訓練・支援」を受けてこられなかったのではないかとことです。「働く場」は、その人がこれまで培ってきた力が発揮される場だと思えます。例えば、電話に出る、FAXを送る、銀行で現金を下ろす、資料をファイルに綴じる、使った物は元に戻す、出勤したら挨拶をする、身だしなみを整えるなど、多くの方は家庭や学校、地域の中で「何となく」身につけていくことです。しかし、家庭環境が複雑であったり、うまく学校に通えなかったりなどの様々な要因によって、その「何となく」を習得する機会や場が足りずに、ある程度の年齢にな

って「ボンと」社会に出てしまったのではないかと思います。多くの方はある程度年齢を重ねると柔軟性を失い、こだわりも強くなってきます。そのため、一般の職場でそういった「力」を身につけるよう働きかけても、なかなか思うようにはいきません。だからこそ、中間的就労の場では、「必要な時期に、必要な訓練・支援」を「意図的」に行なっていくことが必要だと感じています。「働く」という行為には、基本的な生活力や社会性、関係性が集約されています。「意図的」にそれらの力を身につけたり、取り戻すことができるのは、全てが集約されている「働く場（就労の場）」であり、そのことによって、その人を総合的に支えることができるのだと思います。

## 就労訓練事業の支援のイメージ

支援のイメージ

生活自立支援センターによる課題の評価・分析、  
行政による支援決定

就労訓練事業

一般就労

非雇用型

支援付雇用型

- 訓練計画に基づく就労訓練
- 事業主の指揮監督を受けない軽作業等
- 就労支援担当者による就労支援・指導等

- 雇用契約に基づく就労
- 比較的軽易な作業
- 就労支援担当者による就労支援・指導等
- 就労条件における一定の配慮  
(労働時間、欠勤について柔軟な対応)

- 雇用契約に基づく就労
- 必要に応じ、センター等が  
フォローアップを実施

(課題の評価・分析は約6ヶ月ごとに実施)

## 事業を開始するまでの流れ

- 就労訓練事業を行うに当たっては、事業所ごとに、佐賀県知事の認定を受ける必要があります。
  - 認定の申請を行う際は、申請書に所定の書類を添付して佐賀県に提出します。申請後の一連の流れは次のとおりです。なお、詳細は佐賀県地域福祉課（0952-25-7058）までお問い合わせください。
- ※認定は受けなくても、就労訓練の受け入れに協力いただける事業主の方は、佐賀県地域福祉課へお知らせください。

申請

審査

認定

生活自立支援センター  
からのあっせん

事業  
開始

### ○就労訓練事業者に関する要件

- ①法人格を有すること。
- ②就労訓練事業を健全に遂行するに足る施設、人員及び財政的基礎を有すること。
- ③生活自立支援センターのあっせんに応じ生活困窮者を受け入れること。
- ④就労訓練事業の実施状況に関する情報の公開について必要な措置を講じること。
- ⑤その他欠格要件に該当しない者であること。



## Q1. 就労訓練事業者に対する支援は？

**A1** 就労訓練事業は、民間事業者の自主事業であり、また、自立的な実施を促す観点から、運営費について自治体から補助を行うことはありません。ただし、当該事業を第2種社会福祉事業として実施する場合は、固定資産税や不動産取得税等の非課税措置(1/2)、自治体による商品等の優先発注があります。

また、事業開始後も事業者任せっきりにするのではなく、生活自立支援センターがしっかりフォローしますので、ご安心ください。

## Q2. 利用者の受け入れ期間に制限はありますか？

**A2** 利用者の受け入れ期間については、特段制限はありません。利用者が、その意欲や能力等に応じて常に適切な待遇を受けながら、非雇用型、雇用型、一般就労とステップアップしていけるよう、生活自立支援センターと連携しつつ、支援を行います。

## Q3. 非雇用型の利用者について気をつけなければならないこと

**A3** 非雇用型の利用者は、あくまで訓練として就労を行うことから、雇用契約を締結した上で働く一般の従業員とは異なり、所定の作業日や作業時間に作業に従事するかどうかは利用者の自由に委ねるなどの取扱いが必要です。

また、非雇用型の利用者に関しては、労働基準関係法令の適用はありませんが、一般の従業員に関する取扱いも踏まえ、作業の際の安全の確保に十分に配慮する、万が一、災害が起こった場合に備えて保険に加入しておくなどの対応が必要です。

さらに、義務ではありませんが、工賃を支払うことにより、非雇用型の就労のインセンティブを高めることも期待できます。

なお、以上についての詳細は、「ガイドライン」が作成されていますので、ご確認ください。

## Q4. 事業の実施に当たって事業所内でどのような支援体制を整備しなければなりませんか？

**A4** 就労訓練事業を行う際は、支援の担当者(就労支援担当者)を1名以上配置していただく必要があります。この就労支援担当者は、必ずしも専任である必要はなく、他の業務も兼務することが可能です。

就労支援担当者は、支援に関する計画の作成や利用者が就労する上での助言指導、他の従業員に対する普及啓発、生活自立支援センターとの調整などを行います。

● 就労訓練事業や生活困窮者自立支援制度についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

(問い合わせ先)

〒840-8570 佐賀県佐賀市城内一丁目1番59号

佐賀県健康福祉本部地域福祉課

Tel:0952-25-7058/Fax:0952-25-7264

E-mail:chiikifukushi@pref.saga.lg.jp